



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3245-5178

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,350,822	15.1	74,859	22.0	78,758	23.4	49,428	32.6
25年3月期第3四半期	1,173,395	△2.2	61,350	△31.2	63,825	△30.3	37,286	△30.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 134,549百万円 (177.8%) 25年3月期第3四半期 48,434百万円 (82.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	30.34	29.47
25年3月期第3四半期	22.88	22.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,931,348	896,122	43.2
25年3月期	1,731,933	778,626	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 833,890百万円 25年3月期 724,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,000	14.9	110,000	31.8	110,000	24.7	60,000	23.8	36.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	1,631,481,403 株	25年3月期	1,631,481,403 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	2,477,851 株	25年3月期	2,125,743 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,628,998,423 株	25年3月期3Q	1,629,366,510 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
（継続企業の前提に関する注記）	P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 10
（セグメント情報等）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2013年4月1日～12月31日)の世界経済は、欧州経済は下げ止まりつつあるものの停滞が続き、中国をはじめとする新興諸国では経済成長が鈍化しましたが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続きました。国内経済については、個人消費が堅調なほか、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比15.1%増の1兆3,508億円、営業利益は同22.0%増の749億円、経常利益は同23.4%増の788億円、四半期純利益は同32.6%増の494億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

繊維事業は、国内の衣料用途では、機能性衣料用途向けの販売が堅調に推移しましたが、その他一般衣料用途の販売は回復の兆しはあるものの弱含みで推移しました。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となりました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ需要が回復基調で推移しました。

海外では、欧州の景気不振や中国内需の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続きましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前年同期には残っていましたが、当期は生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比18.8%増の5,682億円、営業利益は同19.6%増の415億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内の自動車関連用途向け販売は堅調に推移しましたが、電機や一般産業用途向けは弱含みで推移しました。また、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けました。海外では、北米や中国、東南アジアで自動車関連用途向けを中心に販売が拡大しました。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの販売は堅調に推移しましたが、全般的には国内外ともに需要は低調に推移し、価格競争が継続しました。

また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比18.8%増の3,461億円、営業利益は同9.8%減の133億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、テレビの需要低迷により調整局面を迎えました。スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売は上期には堅調に推移しましたが、第3四半期には最終製品の生産調整の影響により需要は低調となりました。海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社の販売が上期は好調に推移したものの、第3四半期には液晶パネル関連の市況低迷を受けて低調に推移しました。なお、全般的に最終製品の価格低下の影響などにより、価格競争が継続しました。

また、前年同期に比べて国内子会社における情報通信関連機器の販売は減少しました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比3.9%増の1,845億円、営業利益は同8.7%増の173億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移しました。また、成形品事業ではノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比45.5%増の819億円、営業利益は同104.9%増の113億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行きに不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事の進捗が低調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比1.5%減の1,170億円、営業利益は同14億円改善して11億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* の販売が堅調に推移しましたが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けました。医療機器では、PMMA膜人工腎臓フィルトライザー[®]、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン[®]の販売が、国内向けに加え輸出も堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比4.6%増の429億円、営業利益は同4.3%減の49億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

当社は、ライフイノベーション分野での事業拡大のための研究・技術開発力の強化策として、米国ミネソタ州のミネソタ大学Medical Devices Center内及び兵庫県の神戸医療産業都市にライフイノベーション関連の新拠点を設置しました。

当社グループでは、医療機器・医薬・バイオツールの事業を進めるとともに、医療機器メーカーへの先端材料提供及び、医療現場で使われる様々な製品に対する先端機能材料提供を通じて、高度化してきている医療現場のニーズに対しソリューションを提供することを目指しています。

一方、近年の医療技術の発展により、医療現場のニーズは複雑かつ高度化しており、医療現場とのより密接かつ迅速な情報交換が求められています。今回設置した国内外の2つの拠点では、まず医療機関や医療機器製造企業とのネットワークの構築・強化と医療ニーズの把握から始め、順次、研究・技術開発機能と事業企画機能を付与し活動を拡大し、当社グループの医療機器の事業拡大及び先端材料のライフイノベーション分野への展開拡大を図ります。

また、韓国の子会社「Toray Advanced Materials Korea Inc.」(以下「TAK」)は、同国ウンジンケミカル社の株式56.2%を4,300億ウォンで取得することを、親会社であるウンジンホールディングス社ほかと合意し、株式取得契約を締結しました。

ウンジンケミカル社の主力事業である繊維事業や、近年成長している水処理フィルター事業などを傘下に入れることを通じて、TAKの事業基盤の拡大と強化が図られることに加え、東レグループ全体の事業展開においてウンジンケミカル社の戦略的な活用やシナジー効果の発揮が期待できることから、今回の株式取得を決定したものです。買収完了後は、当社が強みを持つコア技術に加えて、同社の有する経営資源や人材、技術力の強みを活かしながら、東レグループとしての一体運営による高付加価値品及びグローバル展開の拡大を推進し、最大限のシナジー効果を発揮することを目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や有形固定資産、投資有価証券などが増加したことを主因に前連結会計年度末比1,994億円増加の1兆9,313億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比819億円増加の1兆352億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比1,175億円増加の8,961億円となり、このうち自己資本は8,339億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧州の不良債権問題、中国地方政府の債務問題などの懸念材料はあるものの、全体としては、米国経済の堅調持続や欧州及び新興国経済の持ち直しにより緩やかな回復が見込まれます。日本経済については、政策効果や輸出環境改善、消費税増税前の駆け込み需要などを受けて、成長テンポが高まることが期待されますが、消費税増税後の個人消費反動減や世界経済の減速、円高・株安への反転などが景気下振れの懸念材料となっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績動向並びに、国内外ともに依然足元では厳しい経済情勢等に鑑みて、2013年11月7日に公表いたしました予想数値を修正し、連結売上高1兆8,300億円、営業利益1,100億円、経常利益1,100億円、当期純利益600億円といたします。なお、2014年1月以降の為替レートは100円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

IAS第19号「従業員給付」（2011年6月16日改訂）が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,666	99,470
受取手形及び売掛金	308,230	346,944
商品及び製品	175,553	199,259
仕掛品	70,121	93,860
原材料及び貯蔵品	68,033	83,067
その他	68,257	84,965
貸倒引当金	△2,128	△2,129
流動資産合計	796,732	905,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,380	206,113
機械装置及び運搬具(純額)	280,595	306,612
土地	69,672	62,949
建設仮勘定	62,998	73,111
その他(純額)	18,595	21,510
有形固定資産合計	627,240	670,295
無形固定資産		
のれん	29,767	27,256
その他	12,853	13,728
無形固定資産合計	42,620	40,984
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	228,869
その他	82,373	87,729
貸倒引当金	△2,116	△1,965
投資その他の資産合計	265,341	314,633
固定資産合計	935,201	1,025,912
資産合計	1,731,933	1,931,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,927	189,684
短期借入金	98,633	128,398
1年内返済予定の長期借入金	38,225	28,740
コマーシャル・ペーパー	30,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
未払法人税等	9,764	12,658
引当金	16,699	11,520
その他	111,030	122,803
流動負債合計	550,278	553,803
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	282,739	314,458
退職給付引当金	69,359	73,606
その他の引当金	2,727	2,629
その他	28,204	50,730
固定負債合計	403,029	481,423
負債合計	953,307	1,035,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	495,660
自己株式	△1,170	△1,445
株主資本合計	745,987	778,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	56,965
繰延ヘッジ損益	△883	2,447
為替換算調整勘定	△55,515	△3,353
退職給付に係る調整累計額	△816	△992
その他の包括利益累計額合計	△21,826	55,067
新株予約権	566	715
少数株主持分	53,899	61,517
純資産合計	778,626	896,122
負債純資産合計	1,731,933	1,931,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	1,173,395	1,350,822
売上原価	943,084	1,093,552
売上総利益	230,311	257,270
販売費及び一般管理費	168,961	182,411
営業利益	61,350	74,859
営業外収益		
受取利息	556	739
受取配当金	2,306	2,495
持分法による投資利益	5,135	5,945
雑収入	3,664	4,405
営業外収益合計	11,661	13,584
営業外費用		
支払利息	4,177	3,778
雑損失	5,009	5,907
営業外費用合計	9,186	9,685
経常利益	63,825	78,758
特別利益		
有形固定資産売却益	656	437
投資有価証券売却益	83	153
受取保険金	24	6,830
その他	4	7
特別利益合計	767	7,427
特別損失		
有形固定資産処分損	2,876	3,170
減損損失	—	8,194
災害による損失	1,905	—
投資有価証券評価損	3,417	28
その他	369	127
特別損失合計	8,567	11,519
税金等調整前四半期純利益	56,025	74,666
法人税等	17,461	20,956
少数株主損益調整前四半期純利益	38,564	53,710
少数株主利益	1,278	4,282
四半期純利益	37,286	49,428

②四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,564	53,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,609	21,464
繰延ヘッジ損益	423	3,348
為替換算調整勘定	5,698	52,978
退職給付に係る調整額	—	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	140	3,227
その他の包括利益合計	9,870	80,839
四半期包括利益	48,434	134,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,853	126,321
少数株主に係る四半期包括利益	1,581	8,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	478,298	291,352	177,620	56,286	118,748	41,069	10,022	1,173,395	-	1,173,395	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	645	20,081	5,184	434	42,526	-	12,180	81,050	△ 81,050	-	
計	478,943	311,433	182,804	56,720	161,274	41,069	22,202	1,254,445	△ 81,050	1,173,395	
セグメント利益 又は損失(△)	34,721	14,704	15,907	5,510	△ 345	5,094	914	76,505	△ 15,155	61,350	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△15,155百万円には、セグメント間取引消去162百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,317百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	568,216	346,102	184,516	81,876	117,022	42,947	10,143	1,350,822	-	1,350,822	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	812	24,143	5,032	203	41,131	1	12,124	83,446	△ 83,446	-	
計	569,028	370,245	189,548	82,079	158,153	42,948	22,267	1,434,268	△ 83,446	1,350,822	
セグメント利益	41,534	13,261	17,288	11,292	1,098	4,876	1,158	90,507	△ 15,648	74,859	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△15,648百万円には、セグメント間取引消去△357百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,291百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。